

背景・必要性・概要

- これまでの取組により、全国各地で課題解決のためのMaaSの取組が進展・継続中。
- 今後は、エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現を目指すため、各地のMaaSの取組の連携、各地域内における交通事業者のみならず他分野の事業者の連携等の促進を図る。

MaaSの実装・連携

● エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装

- 広域での連携を目指す取組や、マイナンバーカードの活用等幅広い事業者の連携を可能とする取組を重点的に支援。
- エリアや分野を跨いだ連携基盤の構築を目指し、必要な前提条件や要件・機能等を整理。

● 新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援

九州における広域MaaS（同一PF/アプリ基盤の導入）



<取組事例>

左：九州全域において、同一PF・アプリ基盤を導入することで、シームレスなMaaSサービスを広域で提供。

右：前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカード連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。

MaaS実装に不可欠な交通事業者のデジタル化等の促進

● 交通情報データ化、混雑情報提供システム導入支援

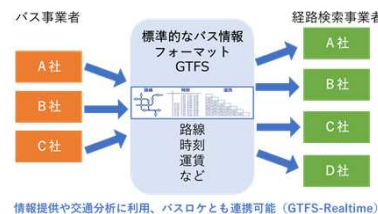
- 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げ
- DXによる経営やサービスの効率化、高度化

● ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援

- 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にするとともに、キャッシュレスによるシームレスな移動の実現

● AIオンデマンド交通の導入支援

● シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援



MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進

概要

- エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装に資する取組を支援する。
- その際、マイナンバーカードの個人認証機能を活用した住民割引等の利用促進を図る取組について、重点的に支援を行う。

マイナンバーカード(MNC)を活用したMaaSの実装

- MNCと交通系ICカード等との連携による住民向けサービス拡充への支援
- MaaSを実施中の自治体における、MNCを利活用した住民向けサービス開始のためのシステム改修への支援

<取組事例>

- 前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカードとの連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。(右図)



MaaS開始に向けたシステム構築等

- MaaSの実装に向けたシステム構築支援
- その他のMaaS実装に向けた基盤整備支援
(交通情報データ化、混雑情報提供システム導入、キャッシュレス決済導入、AIオンデマンド、グリーンスローモビリティ、シェアサイクルや電動キックボード等の新モビリティ導入)

概要

○AIオンデマンド交通、グリーンスローモビリティにおける、利用者登録、利用者からの予約受付、最適な運行ルートを検索・設定・運行等の一連の流れに必要なシステムの導入を支援



受付端末



車載器

補助対象事業者

○一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、地方公共団体、これらを含む協議会

補助対象経費

- AIオンデマンド交通等の導入に必要なシステム整備費及び利用促進等に係る経費
- AIオンデマンド交通等に利用する車両に搭載する運行管理用機器の導入費
- AIオンデマンド交通等の旅客乗降位置の標示又は標識の設置費

補助率

○最大1/3

概要

- パーソナルな移動を可能とするシェアサイクル、マイクロモビリティ等を運用するために必要な機器やシステムの導入を支援



シェアサイクル



電動キックボード

補助対象事業者

- シェアサイクル、マイクロモビリティ等の貸出拠点を設置し、又は管理する者

補助対象経費

- シェアサイクル、マイクロモビリティ等の導入に必要なシステムの整備・改良費及び利用促進等に係る経費(貸出用ヘルメットの購入費を含む。)
- シェアサイクル、マイクロモビリティ等の貸出・返却を行う場所であって、舗装や柵、精算機、ヘルメット貸出台等の設置を含めたシェアサイクル、マイクロモビリティ等を駐車するために必要な環境の整備・改良費

補助率

- 最大1/3

概要

- 公共交通事業者においてキャッシュレス決済(QRコード、交通系ICカード、非接触型クレジットカード決済、顔認証等)に対応するための、所要の設備やシステムの導入を支援



非接触型クレジットカード
決済読み取り機

補助対象事業者

- 公共交通事業者(鉄道事業者、軌道経営者、一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、一般旅客定期航路事業者)、地方公共団体、これらを含む協議会

補助対象経費

- 公共交通においてキャッシュレス決済の利用を可能とするシステム導入費及びシステム改修費
- 公共交通においてキャッシュレス決済の利用を可能とする端末費(旅客施設又は車両内・船内に決済端末機器(読み取り機等)を設置する費用)

補助率

- 最大1/3

概要

○交通事業者と経路検索事業者等との間のデータの受け渡しを容易にする、「標準的なバス情報フォーマット」、「標準的なフェリー・旅客船航路情報フォーマット」等のGTFS(General Transit Feed Specification)形式でデータを作成し、出力を可能とするシステムの整備を支援

○システム化・データ化による、MaaS基盤の構築



補助対象事業者

○公共交通事業者(鉄道事業者、軌道経営者、一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、一般旅客定期航路事業者)、地方公共団体、これらを含む協議会

補助対象経費

○交通事業者と経路検索事業者等との間のデータの受け渡しを容易にする特定のデータ形式でのデータ出力を可能とするシステム構築に要する経費

※「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」に準拠すること。

補助率

○最大1/2

概要

- 感染症の拡大を踏まえ、公共交通機関の混雑緩和・利用分散を図るため、車内の混雑状況の情報をwebやスマートフォンアプリ等で提供することを可能とする機器・システムの導入を支援



補助対象事業者

- 公共交通事業者(一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、一般旅客定期航路事業者)、地方公共団体、これらを含む協議会

補助対象経費

- 公共交通における混雑情報(予測を含む。)をリアルタイムに提供するシステムの導入に要する経費等
- ※バスにおける混雑情報の提供方法等については「公共交通機関のリアルタイム混雑情報提供システムの導入・普及に向けたガイドライン(バス編)」に準拠すること。

補助率

- 最大1/2

概要

- 新モビリティサービス事業計画の策定に必要な調査や、当該計画の達成状況等の評価に係る事業への支援

補助対象事業者

- 新モビリティサービス事業を実施しようとする者(新モビリティサービス事業者)

補助対象経費

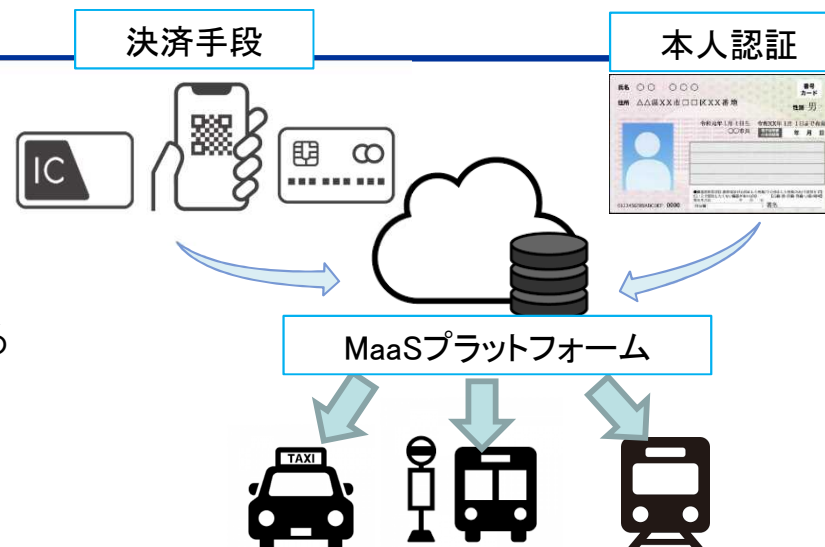
- 計画策定のための調査に要する経費
(協議会開催等の事務費、地域のデータ収集・分析の費用、住民・利用者アンケートの実施費用、専門家の招聘費用、地域住民への啓発事業、短期間の実証調査のための費用等)
- 計画の達成状況等の評価に要する経費
(効果検証のための調査や満足度調査等のフォローアップ調査費、協議会開催、ワークショップ開催等に要する事務費)

補助率

- 最大1/2

概要

- 個人番号カードの署名用電子証明書又は利用者証明用電子証明書等を活用し、公共交通の利用者が当該公共交通における運賃割引の対象者であることの確認を行うなど、個人番号カードを活用する交通サービスを提供するためのシステムの導入又は改修等を支援



補助対象事業者

都道府県若しくは市町村、地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会

補助対象経費

- マイナンバーカード活用型交通サービスの提供を行うために必要なシステム(ソフトウェア、クラウドサービス、アプリケーション)の購入・開発費及び改修費
- システム導入設定、マニュアル作成費、研修実施に係る費用
- 利用促進等に係る経費
- システムのセキュリティ対策費
- キャッシュレス決済の利用を可能とする汎用端末及び決済端末等の導入費、ネットワーク通信機器を含む環境整備費

補助率

- 最大1/2